R5.7.11　資料１

第１回検討会議での主な意見等

	意見	回答
瀧澤委員	P4 で「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な姿」と書かれているが、精神の疾患や障がいのある方々の姿は、見えにくい。この文言については変更をしたほうが誤解を招かないのではないか。	前段で示しているとおり「平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な姿」は教育基本法の文言からの抜粋のため、“上記の”という語句を付け加え、誤解を生まないようにします。
尾崎委員	自立した札幌人の文言であるが、“協働”のニュアンスが薄い気がする。 藻岩高校では学校目標に“新たな価値を共創し”と入れている。ともに創り、そして主体的に学び続ける人というほうが、しっくりくる。	自立した札幌人は、 〇未来に向かって新たな価値を創造し、主体的に学び続ける人 〇自他のよさや可能性を認め合い、しなやかに自分らしさを発揮する人 〇ふるさと札幌に誇りをもち、持続可能な社会の発展に向けて行動する人 ですが、〇の１つ目は主体性に重きをおいた内容とし、〇の２つ目に協働の思いを込めています。
和田委員	小中一貫した教育が進められているが、実情はどうか	「小中一貫した教育」では、以下の４つの視点から９年間の連続性のある教育を実現し、子どもの知・徳・体の調和の取れた育ちの一層の充実を図っています。 ＜４つの視点＞ ①９年間を通した子どもの学びのつながり ②子ども理解・生徒指導の連続性 ③教職員の連携・協働 ④家庭や地域とのつながり

	意見
市川委員	今の中学生は、良くも悪くも現実的だと感じている。世の中の変化が大きく、価値観もいろいろと変わるなか、将来の姿が描きにくいのではないか。夢を持ち、高い目標を持って何かをするというようなニュアンスのものが入るといいのではないか。
武藤委員	自己肯定感・自己有用感が大事なのは民間の企業も同じ。小さなゴールを設定して、小さな成功体験を積み上げることが、自己肯定感、自己有用感を高める一つの要因なのでないかなと思っている。学校におけるマネージャーいわゆる教員がそうした教育を進めることが必要。何を言っても大丈夫とか、何か言ったらばかだと思われるのでないかみたいな空気がない、いわゆる心理的安全性がしっかり確保されていることが大事。 子どもの成長に寄り添うスタンスが、教員にしっかり意識された状態が必要。教えるのではなくて自ら考えさせる、成長に寄り添うというのが非常に大事なのでないか。
壽原委員	今の子どもたちをみると、不登校が多いことも含めて、何かいろいろな心の弱さが多いと感じる。そうしたなかで、ビジョンにある「強さと柔軟さ、しなやかさ」というのは、とても良いと思った。
和田委員	基本的方向性１　■「様々な悩みや不安を抱えた子どもの心のケア等、幅広い取組から、学校等が子どもたちにとって、安心感、充実感が得られる活動の場となるよう支援の充実を図ります」のところは、力を入れて取り組んでほしい。
戸田委員	10 年計画なので今後大きな変化があったときに対応できるようにするべきだろう。今後 10 年で、もっと文化の違う方とかかわることが増えていく。多様性の視点が非常に重要
丸谷委員	自分の子ども（中１）を見ていても、１週間に 60 分も運動していない。２極化がすごいと感じる。教員には申し訳ないが、学校で運動嫌いにさせられてしまっているという印象。健全な体づくりという部分では、もっと気軽に体を動かす楽しさとかができないか。体を動かすことの喜びを感じさせるのは難しく、幼児教育の責任でもあり、幼児期のうちに遊びを通して体を動かす喜びをどれだけ感じられるかもある。 生涯にわたって、健康をまず維持することが自立につながる部分だと思うので、そういう点が何か新しい施策の中にも、方向性として何か模索できないか。
松本委員	市民一人一人が文言をどう受け取るかによって、この計画で掲げる目標・理想とする姿が、がらりと変わってしまうと思った。イメージの統一ができると良い。
岩谷委員	札苗の町内会の話。不審者が多かったことから子ども 110 番の家のステッカーを全世帯に配ったが、貼り付け場所が玄関の高い位置であったため、子どもは数人しかその存在を知らなかった。この経験から、自分（大人）が良いと思ったことが、子どもたちに届いているとは限らない。子どもたちにとっても良いことではないということ。子どもたちに良いと伝わるものを作っていくことが大切。

田中委員	ここ２，３年で採用された若手の先生方は、お互いの学びの場としては、十分といえなかったのではないか。今年度から実施している教職員の研修履歴の作成などの取組等は、今後、先生方の指導力向上に結び付くものにしなければいけないと考えている。
壽原委員	子育てする親が、ここまで考えて子どもと向き合うことは難しいのが現状。いろいろな学びの機会があるといい。 仕事等で学校に来られない保護者が多いなかで、どのように地域と関係作るかが課題。
戸田委員	生涯学習については、子どものいる家庭と子どものいない家庭では、子どもがいない大人も勿論生涯学習の対象であるにも関わらず、自分事としてなかなか考えられていない現状がある。
守屋委員	ICT 活用が進められているが、ＳＮＳやＬＩＮＥなどの普及に伴い、子どもだけでなく大人の教育も重要。 ネットいじめやＡＩが発達し偽装のものが増えてきた時の判断など、デジタル化・グローバル化のなか、家庭教育へのサポートが必要。
瀧澤委員	特別支援教育でいえば、充実は十分されている。様々な施策がとられている実態をもっと積極的に評価し、「充実・推進」という言葉を入れたほうが実態に合っている。
益満委員	特別支援教育は、この 10 年で大きく変わった。教え込みから変化し、子どもの発信（考えや思い）をキャッチしよう という風潮。社会の受け入れ意識も変わってきたと思う。戦力としてカウントしてくれている。知的・発達障害がある子が、戦力として社会で活躍している。現状、頑張っている卒業生がたくさんいる。インクルーシブ教育について、国連はみんな一緒にまとめるべきとの意見だが、文科省は待ったをかけている。10 年後を見据えた正解が分からなくなっている。
丸谷委員	教育支援体制の整備の部分について、学びの多様性というのか、学び方はこれしかないと制限せず、その子その子に合わせた学び方が、もう少し広い視野でできたらいい。
尾崎委員	小中学校と高校の結びつきが今も弱いと感じている。小中学校でこういう学びをした子を、うち（高校）ではこういう人間に育てていきますよ、と高校教員は皆言えるようになっているべき。
田中委員	札幌の教育が進めている「課題探究的な学習」は浸透している。コロナの影響は、教育現場に大きな変化をもたらしたことから次期計画として盛り込まれるもの。ＩＣＴの活用は進み、学校での学びは変化。またコロナ禍の影響により、子どもたちが自分の健康を管理し、自分で考え行動するということにもつながった。 コロナ禍３年間の中での課題は多くあったが、一方、財産の部分もあった。コロナ禍の間だけでの一過性のものになることなく、生かしてほしい。

守屋委員	ウェルビーイングの向上について ①相談できる相手がいること。大人になっても、居場所があること。 ②教員のウェルビーイング。教員が笑顔でないといけない。 部活動地域移行　ICT 活用 部活動地域移行について。地域の方から教わりたいのか、専門的な内容を教わりたいのか、子どもの意見も大事。指導者確保には予算措置が必要。 ③小学校の体育は年 100 時間行われているが、専任教諭ではない。子どもの運動嫌いは、教える先生の影響もある。簡単ではないが、仕組みそのものが変わるといい。
武藤委員	ICT 推進と言うなら、自らが率先して行うことが必要。 この会議も紙がベースであり、メールでの連絡もありながらも、紙での資料が送られてくるというのは非常に無駄がある。この会議は紙媒体でなくてもよいのではないか。事前に資料の確認や読み込みを依頼し、この会議は議論のみの場にしたほうが効率的であったのではないか。